

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	高知県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																																																															
					財政健全化等	×	歳入総額	20,978,103	21,493,563	実質収支比率	2.6	2.0																																																																																																																																																	
市町村名	四万十市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入歳出差引	396,652	269,306	經常収支比率	89.9	88.6																																																																																																																																																	
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	86,637	31,757	(※1)	(95.7)	(95.8)																																																																																																																																																	
					近畿	×	実質収支	310,015	237,549	標準財政規模	11,986,138	12,087,102																																																																																																																																																	
					中部	×	単年度収支	72,466	-42,073	財政力指数	0.35	0.36																																																																																																																																																	
人口	22年国調(人)	35,933	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	1,024	349	公債費負担比率	20.7	24.8																																																																																																																																																	
	17年国調(人)	37,917			山振	○	繰上償還金	96	576,843	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																																	
	増減率(%)	-5.2			区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																														
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	35,853	第1次	1,873	2,062	指数表選定	○	実質単年度収支	73,586	535,119	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																
	23.03.31(人)	35,992		2,483	3,273	基準財政収入額	3,324,996	3,297,964	実質公債費比率	16.7	17.0																																																																																																																																																		
	増減率(%)	-0.4	第2次	15.3	18.0	基準財政需要額	9,761,283	9,707,741	将来負担比率	142.2	148.6																																																																																																																																																		
面積(km ²)	632.42		第3次	11,853	12,814	標準税収入額等	4,263,159	4,215,978	四万十市病院事業会計	8.6	7.2																																																																																																																																																		
人口密度(人/km ²)	57			73.1	70.5	經常経費充当一般財源等	10,922,021	10,860,694																																																																																																																																																					
世帯数(世帯)	14,874			歳入一般財源等	13,498,381	13,951,823	地方債現在高	26,462,719				27,115,547																																																																																																																																																	
職員の状況							うち公的資金	16,358,352				16,679,868	債務負担行為額(支出予定額)	662,044	508,645																																																																																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	529,137	529,093																																																																																																																																																
	市区町村長	1	8,200	一般職員	416	1,348,256	3,241	積立金現在高	2,400,812	941,160	財政調整基金	349,812	348,788																																																																																																																																																
	副市区町村長	2	6,830	うち消防職員	-	-	-	減債基金	2,275,665	3,653,193	其他特定目的基金	2,275,665	3,653,193																																																																																																																																																
	教育長	1	6,110	うち技能労務職員	46	158,148	3,438																																																																																																																																																						
	議会議長	1	3,900	教育公務員	-	-	-																																																																																																																																																						
	議会副議長	1	3,270	臨時職員	5	19,310	3,862																																																																																																																																																						
	議会議員	20	3,040	合計	421	1,367,566	3,248																																																																																																																																																						
					ラスパイレース指数(※6)	105.3	(97.3)																																																																																																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(6)</td> <td>四万十市国民健康保険会計事業勘定</td> <td>(11)</td> <td>四万十市水道事業会計</td> <td>(13)</td> <td>四万十市簡易水道事業会計</td> <td>(18)</td> <td>こうち人づくり広域連合</td> <td>(28)</td> <td>(社) 四万十市観光協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>四万十市奥屋内へき地出張診療所会計</td> <td>(7)</td> <td>四万十市国民健康保険会計診療施設勘定</td> <td>(12)</td> <td>四万十市病院事業会計</td> <td>(14)</td> <td>幡多公設地方卸売市場事業会計</td> <td>(19)</td> <td>高知県市町村総合事務組合</td> <td>(29)</td> <td>(財) 四万十市体育協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>四万十市住宅新築資金等貸付事業会計</td> <td>(8)</td> <td>四万十市介護保険会計保険事業勘定</td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>四万十市と畜場会計</td> <td>(20)</td> <td>高知県市町村総合事務組合</td> <td>(30)</td> <td>(財) 四万十市公園管理公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>四万十市鉄道経営助成基金会計</td> <td>(9)</td> <td>幡多中央介護認定審査会会計</td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>四万十市下水道事業会計</td> <td>(21)</td> <td>高知県後期高齢者医療広域連合</td> <td>(31)</td> <td>まちづくり四万十(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>四万十市園芸作物価格安定事業会計</td> <td>(10)</td> <td>四万十市後期高齢者医療会計</td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>四万十市農業集落排水事業会計</td> <td>(22)</td> <td>高知県後期高齢者医療広域連合</td> <td>(32)</td> <td>(財) 四万十市西土佐農業公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23)</td> <td>幡多広域市町村圏事務組合</td> <td>(33)</td> <td>(株) しまんと企画</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(24)</td> <td>幡多広域市町村圏事務組合</td> <td>(34)</td> <td>土佐くろしお鉄道(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(25)</td> <td>幡多広域市町村圏事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(26)</td> <td>幡多中央環境施設組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(27)</td> <td>幡多中央消防組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(6)	四万十市国民健康保険会計事業勘定	(11)	四万十市水道事業会計	(13)	四万十市簡易水道事業会計	(18)	こうち人づくり広域連合	(28)	(社) 四万十市観光協会		(2)	四万十市奥屋内へき地出張診療所会計	(7)	四万十市国民健康保険会計診療施設勘定	(12)	四万十市病院事業会計	(14)	幡多公設地方卸売市場事業会計	(19)	高知県市町村総合事務組合	(29)	(財) 四万十市体育協会		(3)	四万十市住宅新築資金等貸付事業会計	(8)	四万十市介護保険会計保険事業勘定			(15)	四万十市と畜場会計	(20)	高知県市町村総合事務組合	(30)	(財) 四万十市公園管理公社		(4)	四万十市鉄道経営助成基金会計	(9)	幡多中央介護認定審査会会計			(16)	四万十市下水道事業会計	(21)	高知県後期高齢者医療広域連合	(31)	まちづくり四万十(株)		(5)	四万十市園芸作物価格安定事業会計	(10)	四万十市後期高齢者医療会計			(17)	四万十市農業集落排水事業会計	(22)	高知県後期高齢者医療広域連合	(32)	(財) 四万十市西土佐農業公社										(23)	幡多広域市町村圏事務組合	(33)	(株) しまんと企画										(24)	幡多広域市町村圏事務組合	(34)	土佐くろしお鉄道(株)										(25)	幡多広域市町村圏事務組合												(26)	幡多中央環境施設組合												(27)	幡多中央消防組合			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																	
(1)	一般会計	(6)	四万十市国民健康保険会計事業勘定	(11)	四万十市水道事業会計	(13)	四万十市簡易水道事業会計	(18)	こうち人づくり広域連合	(28)	(社) 四万十市観光協会																																																																																																																																																		
(2)	四万十市奥屋内へき地出張診療所会計	(7)	四万十市国民健康保険会計診療施設勘定	(12)	四万十市病院事業会計	(14)	幡多公設地方卸売市場事業会計	(19)	高知県市町村総合事務組合	(29)	(財) 四万十市体育協会																																																																																																																																																		
(3)	四万十市住宅新築資金等貸付事業会計	(8)	四万十市介護保険会計保険事業勘定			(15)	四万十市と畜場会計	(20)	高知県市町村総合事務組合	(30)	(財) 四万十市公園管理公社																																																																																																																																																		
(4)	四万十市鉄道経営助成基金会計	(9)	幡多中央介護認定審査会会計			(16)	四万十市下水道事業会計	(21)	高知県後期高齢者医療広域連合	(31)	まちづくり四万十(株)																																																																																																																																																		
(5)	四万十市園芸作物価格安定事業会計	(10)	四万十市後期高齢者医療会計			(17)	四万十市農業集落排水事業会計	(22)	高知県後期高齢者医療広域連合	(32)	(財) 四万十市西土佐農業公社																																																																																																																																																		
								(23)	幡多広域市町村圏事務組合	(33)	(株) しまんと企画																																																																																																																																																		
								(24)	幡多広域市町村圏事務組合	(34)	土佐くろしお鉄道(株)																																																																																																																																																		
								(25)	幡多広域市町村圏事務組合																																																																																																																																																				
								(26)	幡多中央環境施設組合																																																																																																																																																				
								(27)	幡多中央消防組合																																																																																																																																																				

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレース指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	3,694,210	17.6	3,694,210	32.4	普通税	3,694,210	100.0	53,370
地方譲与税	223,398	1.1	223,398	2.0	法定普通税	3,694,210	100.0	53,370
利子割交付金	20,283	0.1	20,283	0.2	市町村民税	1,524,342	41.3	53,370
配当割交付金	6,064	0.0	6,064	0.1	個人均等割	45,915	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	1,624	0.0	1,624	0.0	所得割	1,153,479	31.2	-
地方消費税交付金	354,676	1.7	354,676	3.1	法人均等割	133,545	3.6	22,143
ゴルフ場利用税交付金	7,966	0.0	7,966	0.1	法人税割	191,403	5.2	31,227
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,792,127	48.5	-
自動車取得税交付金	31,189	0.1	31,189	0.3	うち純固定資産税	1,768,075	47.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	101,957	2.8	-
地方特例交付金	55,226	0.3	55,226	0.5	市町村たばこ税	274,945	7.4	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	29,951	0.1	29,951	0.3	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	25,275	0.1	25,275	0.2	特別土地保有税	839	0.0	-
地方交付税	7,992,271	38.1	6,995,665	61.3	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	6,995,665	33.3	6,995,665	61.3	目的税	-	-	-
特別交付税	996,605	4.8	-	-	法定目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	12,386,907	59.0	11,390,301	99.8	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	5,544	0.0	5,544	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	96,594	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	378,796	1.8	10,289	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	111,796	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	2,351,032	11.2	-	-	合計	3,694,210	100.0	53,370
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,804,734	8.6	-	-				
財産収入	151,765	0.7	8,744	0.1				
寄附金	7,913	0.0	-	-				
繰入金	1,537,306	7.3	-	-				
繰越金	30,635	0.1	-	-				
諸収入	367,181	1.8	2,122	0.0				
地方債	1,747,900	8.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	727,300	3.5	-	-				
歳入合計	20,978,103	100.0	11,417,000	100.0				

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	97.6	89.1	97.4	87.7
(%)	年	98.7	93.3	98.4	91.8
		96.4	84.4	96.2	83.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,108,396	実質収支	59,556
下水道	314,701	再差引収支	-19,853
病院	221,067	加入世帯数(世帯)	6,512
簡易水道	142,551	被保険者数(人)	10,985
上水道	28,471	被保険者	80
国民健康保険	389,407	1人当り	保険料(料)収入額
その他	1,012,199		国庫支出金
			保険給付費
			256

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	218,891	1.1	-	218,891	
総務費	3,495,846	17.0	83,067	1,709,155	
民生費	5,944,762	28.9	26,634	3,326,856	
衛生費	1,979,986	9.6	32,649	1,697,274	
労働費	452,033	2.2	-	400	
農林水産業費	915,256	4.4	377,264	524,232	
商工費	214,758	1.0	28,575	138,522	
土木費	1,496,722	7.3	863,846	891,745	
消防費	674,753	3.3	40,320	621,596	
教育費	2,219,712	10.8	948,652	1,176,255	
災害復旧費	142,021	0.7	-	4,129	
公債費	2,826,711	13.7	-	2,792,674	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	20,581,451	100.0	2,401,007	13,101,729	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,494,271	46.1	7,076,316	6,802,326	56.0
人件費	3,672,837	17.8	3,340,467	3,066,885	25.3
うち職員給	2,423,786	11.8	2,158,886	-	-
扶助費	2,994,723	14.6	943,175	942,767	7.8
公債費	2,826,711	13.7	2,792,674	2,792,674	23.0
元利償還金	2,826,459	13.7	2,792,422	2,792,422	23.0
内 うち元金	2,400,728	11.7	2,366,839	2,366,839	19.5
訳 うち利子	425,731	2.1	425,583	425,583	3.5
一時借入金利子	252	0.0	252	252	0.0
その他の経費	8,544,152	41.5	5,317,373	4,119,695	33.9
物件費	2,539,162	12.3	1,524,434	1,076,064	8.9
維持補修費	245,415	1.2	186,954	158,962	1.3
補助費等	2,473,328	12.0	2,020,446	1,579,120	13.0
うち一部事務組合負担金	1,313,079	6.4	1,288,079	1,212,152	10.0
繰出金	1,858,858	9.0	1,585,539	1,305,549	10.8
積立金	1,377,629	6.7	-	-	-
投資・出資金・貸付金	49,760	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,543,028	12.4	708,040	-	-
うち人件費	18,209	0.1	8,320	-	-
普通建設事業費	2,401,007	11.7	703,911	-	-
うち補助	892,084	4.3	62,390	-	-
うち単独	1,377,404	6.7	596,240	-	-
災害復旧事業費	142,021	0.7	4,129	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,581,451	100.0	13,101,729	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成23年度 高知県四万十市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include general accounts and a summary row for total general accounts.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public enterprise accounts and a summary row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include regional cooperation organizations and a summary row.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include public corporations and third-sector entities and a summary row.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden with columns for year, amount, and ratio. Includes sub-tables for interest and principal payments.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for year, amount, and ratio. Includes a detailed breakdown of future liabilities by category.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成23年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include metrics like net asset ratio and future liability ratio.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	35,853人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	632.42km ²		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	20,978,103千円		実質公債費比率	16.7%
歳出総額	20,581,451千円		将来負担比率	142.2%
実質収支	310,015千円		市町村類型	H19 I-1 H20 I-1 H21 I-1
標準財政規模	11,986,138千円		(年度毎)	H22 I-1 H23 I-1
地方債現在高	26,462,719千円			

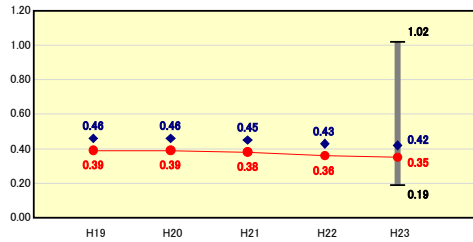


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.35]

類似団体内順位 111/172 全国平均 0.51 高知県平均 0.24

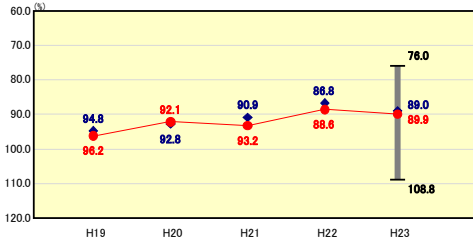


財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(22年国勢調査29.8%)や、脆弱な産業基盤と長引く景気低迷などにより、市税収入が伸び悩んでおり、財政力指数は類似団体平均を下回っている。平成21年度までの「行政改革大綱・実施計画(行政改革プラン)」を引続き継続して取り組み、税の収納率向上対策の向上などによる歳入確保や行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.9%]

類似団体内順位 95/172 全国平均 90.3 高知県平均 88.1

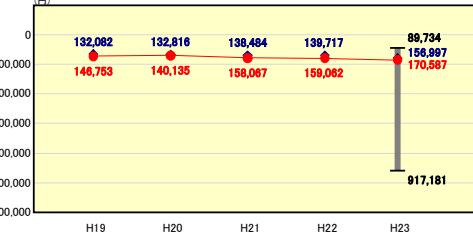


経常収支比率の分析欄
 平成21年度までの「行政改革大綱・実施計画(行政改革プラン)」を引続き継続して取り組み、職員数の削減(H22→H23:△5人)、事務事業の見直し、補助金の整理合理化などを行っているが、本年度は、臨時財政対策債が減少(対前年度比20.2%減)となったこと、退職手当が増加(対前年度比19.8%増)したことなどにより、比率は微増(対前年度比1.3ポイント増加)した。また、類似団体平均を上回っていたため、今後も行政改革に継続的に取り組み、歳入・歳出の一層の改革に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [170,587円]

類似団体内順位 119/172 全国平均 119,477 高知県平均 138,194

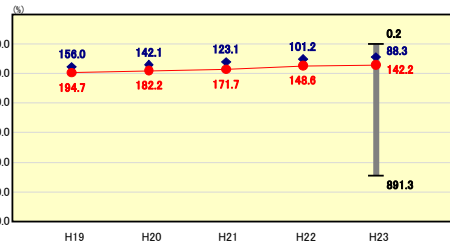


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均を上回っているのは、行政面積が広大で保育所数が多く、それら保育所と公民館や図書館などの施設運営を直営で行っていることによる人件費が要因となっており、保育所統廃合、公民館や図書館運営の運営体制の見直しなどを進めていく必要がある。また、本年度も引続き、国の雇用対策として実施された緊急雇用創出臨時特例基金事業及びふるさと雇用再生特別基金事業に伴い委託料が大幅に増加し物件費が増加している。

将来負担の状況

将来負担比率 [142.2%]

類似団体内順位 141/172 全国平均 69.2 高知県平均 86.9

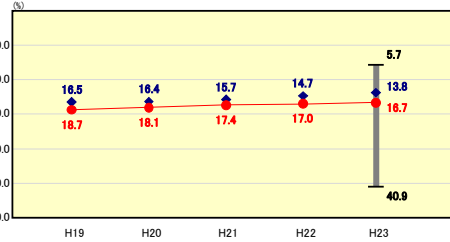


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を上回っているのは、平成12~14年度の大規模な施設整備(国体関連施設、学校給食施設、四万十いやしりなど)などによるものである。平成15年度から普通建設事業の大規模削減による地方債発行額の抑制や合併特例債や辺地・過疎対策事業債など交付税措置の有利な地方債の活用、繰上償還の実施など、より一層の公債費負担の適正化に努めている。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.7%]

類似団体内順位 135/172 全国平均 9.9 高知県平均 15.7

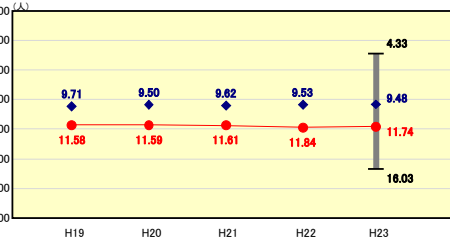


実質公債費比率の分析欄
 平成15年度からの普通建設事業の大規模削減による地方債発行額の抑制などにより、改善してきているが、依然として類似団体平均を上回っている。また、平成19年度からの新庁舎建設、第2給食センター建設など合併関連の大規模施設整備や、南海トラフ地震に備えた防災関連施設の整備による公債費の増加が予想される。今後は、「公債費負担適正化計画」に基づき、合併関連事業以外の事業費削減による地方債発行額の抑制、合併特例債や辺地・過疎対策事業債など交付税措置の有利な地方債の活用、繰上償還の実施などで適正化に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.74人]

類似団体内順位 134/172 全国平均 7.17 高知県平均 9.79

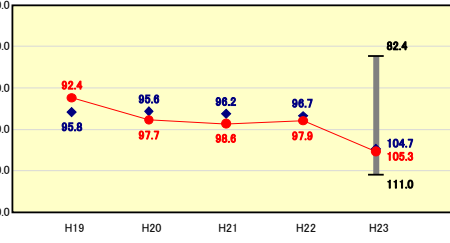


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成21年度までの「行政改革大綱・実施計画(行政改革プラン)」で、職員数の削減を図っているが、類似団体平均を上回っているのは、行政面積が広大で保育所数が多く、それら保育所と公民館や図書館などの施設運営を直営で行っているため、施設関係職員数が多いためである。今後は、新たな定数管理計画の策定や保育所の統廃合、公民館や図書館運営の運営体制の見直しなどを進め職員数の適正化に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [105.3]

類似団体内順位 94/172 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 平成20年度まで実施していた職員給与とカットを平成21年度より復元したことにより、類似団体の平均を上回っている。今後は、職務給の適正化、各種手当の見直しなど、給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

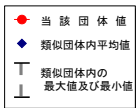
平成23年度

高知県四万十市

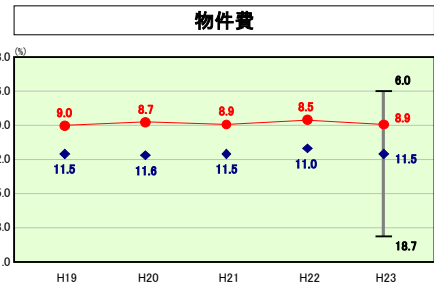
経常収支比率の分析

人口	35,853 人	(H24.3.31現在)
面積	632.42 km ²	
歳入総額	20,978,103 千円	
歳出総額	20,581,451 千円	
実収支	310,015 千円	
標準財政規模	11,986,138 千円	
地方債現在高	26,462,719 千円	

実収赤字比率	- %
連結実収赤字比率	- %
実公債費比率	16.7 %
将来負担比率	142.2 %
市町村類型	H19 I-1 H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1 H23 I-1

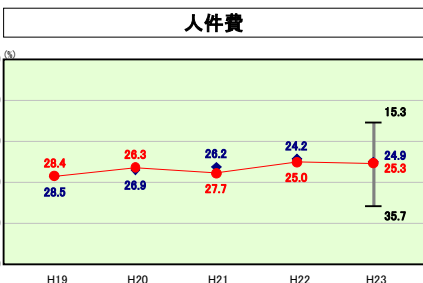


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



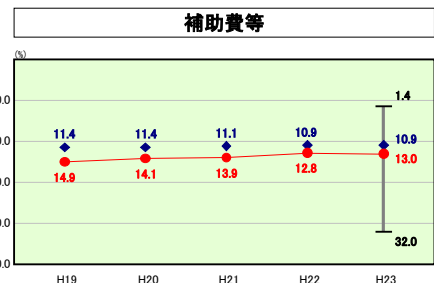
類似団体内順位 34/172 全国平均 13.1 高知県平均 9.1

物件費の分析欄
類似団体平均を大きく下回るのは、直営での施設管理業務が多いことが要因と考えられる。本年度は、国の雇用対策として実施された緊急雇用創出臨時特例基金事業及びふるさと雇用再生特別基金事業に伴う委託料が増加したことにより物件費が大幅に増加(対前年度比15.5%増)しているため、前年度比で0.4%増加している。今後も、行政改革に引き続き取り組み、歳出の削減に努める。



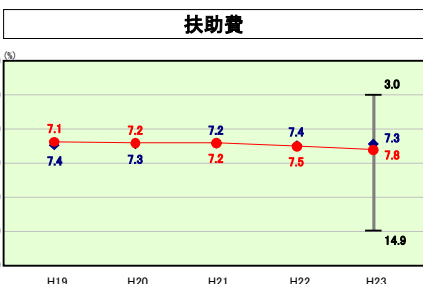
類似団体内順位 93/172 全国平均 25.4 高知県平均 23.4

人件費の分析欄
類似団体平均を上回っているのは、行政面積が広大で保育所数が多く、それら保育所と公民館や図書館などの施設関係職員数が多いためである。本年度は、退職手当の増加(対前年度比19.8%増)や地方公務員共済等負担金の増加(対前年比13.4%増)により前年度より0.3ポイント増加している。今後は、新たな定数管理計画の策定や、保育所の統廃合、公民館・図書館運営の運営体制の見直しなどによる職員数の適正化と、給与水準の適正化に努める。



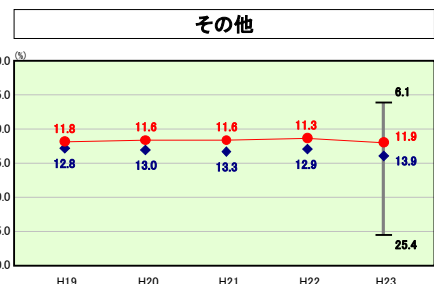
類似団体内順位 116/172 全国平均 10.1 高知県平均 8.2

補助費等の分析欄
類似団体平均を上回っている要因としては、常備消防、ごみ処理、斎場などを一部事務組合で運営していることや市民病院を設置していることなどによるものである。本年度は、一部事務組合への負担金が増(対前年比6.7%増)となったために、対前年度比0.2ポイント増加している。今後も、ごみ減量化の促進、一部事務組合運営・市民病院経営の合理化に努めるとともに、各種補助金の見直しや廃止を検討する。



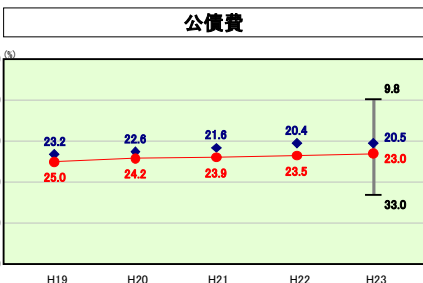
類似団体内順位 97/172 全国平均 10.5 高知県平均 10.0

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回りかつ上昇した要因として、子ども手当の増加、高齢化の進展や、長引く景気低迷などによる生活保護費の増加が挙げられる。今後は扶助費の増加が予想されるため、資格審査等の適正化に努める。



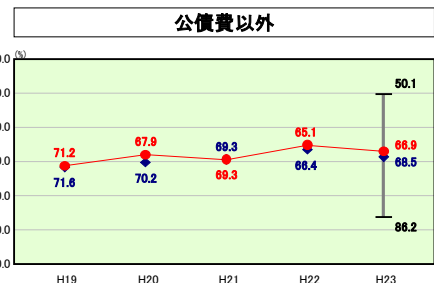
類似団体内順位 41/172 全国平均 12.2 高知県平均 13.1

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、施設の老朽化により維持補修費や特別会計への繰出金は増加傾向にある。今後も、施設の計画的な修繕による長寿命化や、特別会計の経営健全化により繰出金の削減などに努める。



類似団体内順位 125/172 全国平均 19.0 高知県平均 24.3

公債費の分析欄
類似団体平均を上回っているのは、平成12~14年度の大規模施設整備などによるもので、平成15年度から普通建設事業の大幅な削減による地方債発行の抑制に努めているが、平成19年度からの新庁舎建設、第2給食センター建設など合併関連の大規模施設整備や、南海トラフ地震に備えた防災関連施設の整備による公債費の増加が予想される。今後も、「公債費負担適正化計画」に基づき、合併関連事業以外の事業費削減による地方債発行額の抑制、合併特例債や、過疎対策事業債など交付税措置の有利な地方債の活用、繰上償還の実施など、適正化に努める。



類似団体内順位 58/172 全国平均 71.3 高知県平均 63.8

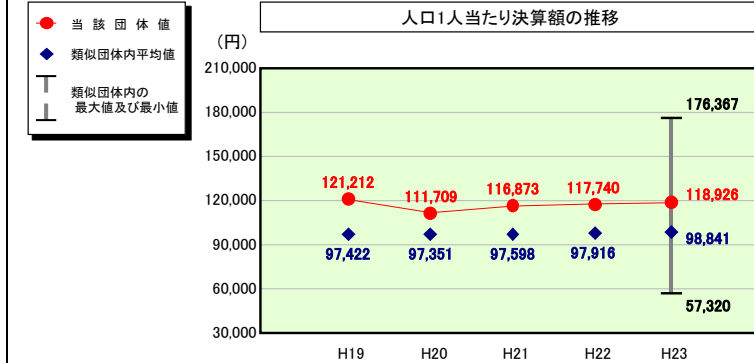
公債費以外の分析欄
類似団体平均は下回っているが、公債費以外の経費のうち人件費・扶助費・補助費等については、類似団体平均を上回っているため、各分析欄に記した取り組みを推進して、一層の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

高知県四万十市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



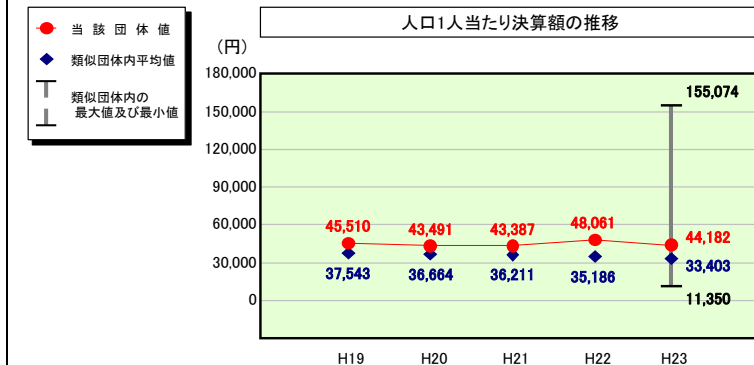
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,672,837	102,442	86,703	▲ 18.2
賃金(物件費)	287,603	8,022	6,952	▲ 15.4
一部事務組合負担金(補助費等)	478,926	13,358	9,379	▲ 29.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	40,382	1,126	771	▲ 46.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	125,468	3,500	3,525	▲ 0.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,209	508	1,738	▲ 70.8
▲退職金	▲ 359,583	▲ 10,029	▲ 10,227	▲ 1.9
合計	4,263,842	118,926	98,841	20.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.74	9.48	2.26
ラスパイレズ指数	105.3	104.7	0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

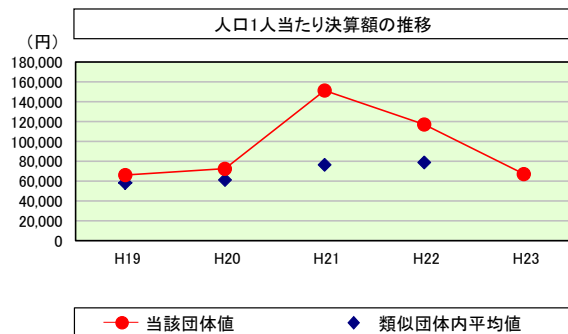


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,826,363	78,832	66,965	17.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	477,811	13,327	17,373	▲ 23.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	507,855	14,165	4,019	252.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	162	5	1,904	▲ 99.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	252	7	10	▲ 30.0
▲特定財源の額	▲ 34,037	▲ 949	▲ 4,681	▲ 79.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,194,338	▲ 61,204	▲ 52,232	17.2
合計	1,584,068	44,182	33,403	32.3

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

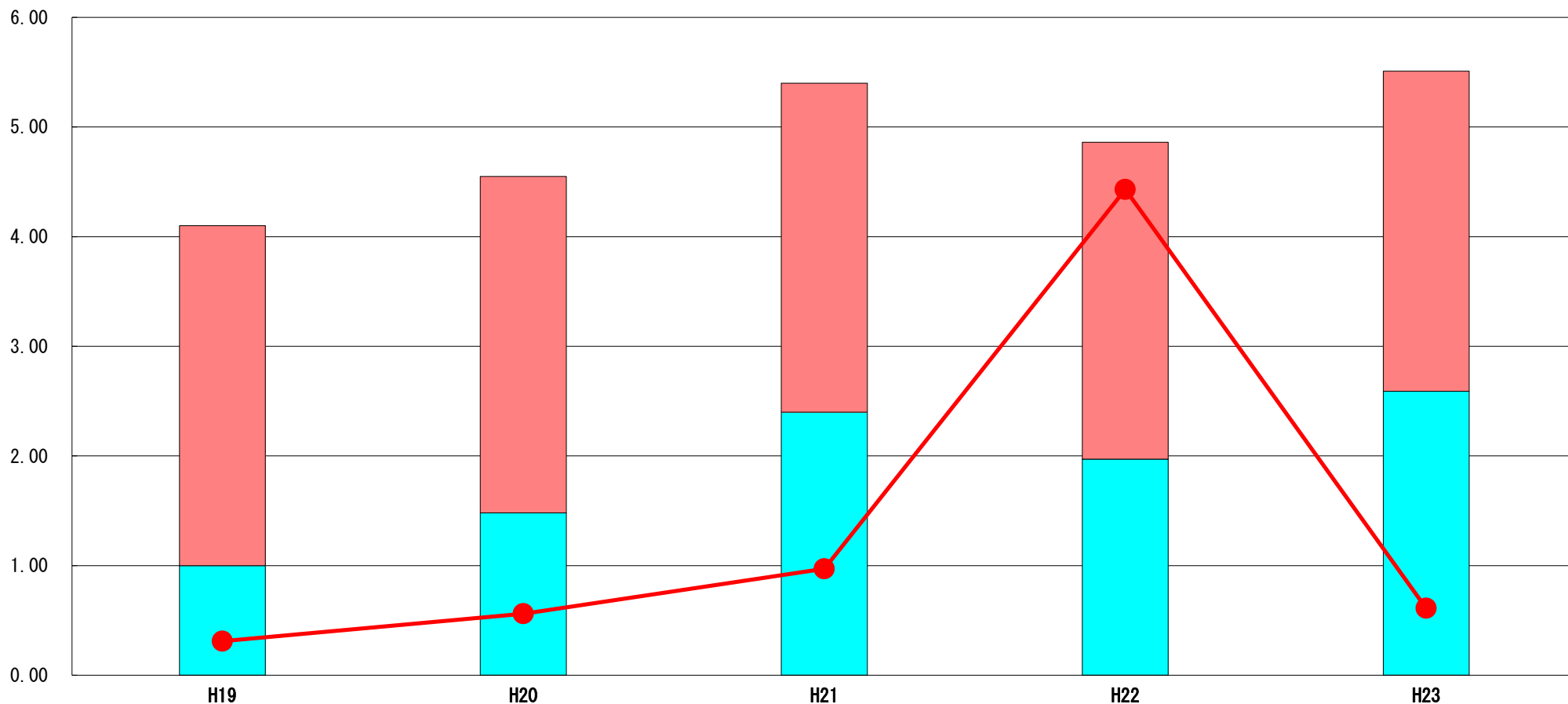
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	2,433,748	65,978	▲ 17.6	58,137	▲ 9.6	▲ 8.0
うち単独分	1,809,457	49,054	0.7	29,406	▲ 13.9	▲ 14.6
H20	2,647,856	72,360	9.7	61,050	5.0	4.7
うち単独分	1,364,128	37,278	▲ 24.0	31,167	6.0	▲ 30.0
H21	5,499,585	151,291	109.1	76,282	25.0	84.1
うち単独分	3,116,769	85,741	130.0	41,092	31.8	98.2
H22	4,207,038	116,888	▲ 22.7	78,670	3.1	▲ 25.8
うち単独分	1,992,002	55,346	▲ 35.4	38,094	▲ 7.3	▲ 28.1
H23	2,401,007	66,968	▲ 42.7	67,201	▲ 14.6	▲ 28.1
うち単独分	1,377,404	38,418	▲ 30.6	35,210	▲ 7.6	▲ 23.0
過去5年間平均	3,437,847	94,697	7.2	68,268	1.8	5.4
うち単独分	1,931,952	53,167	8.1	34,994	1.8	6.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成23年度

高知県四万十市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		3.10	3.07	3.00	2.89	2.92
 実質収支額		1.00	1.48	2.40	1.97	2.59
 実質単年度収支		0.31	0.56	0.97	4.43	0.61

分析欄

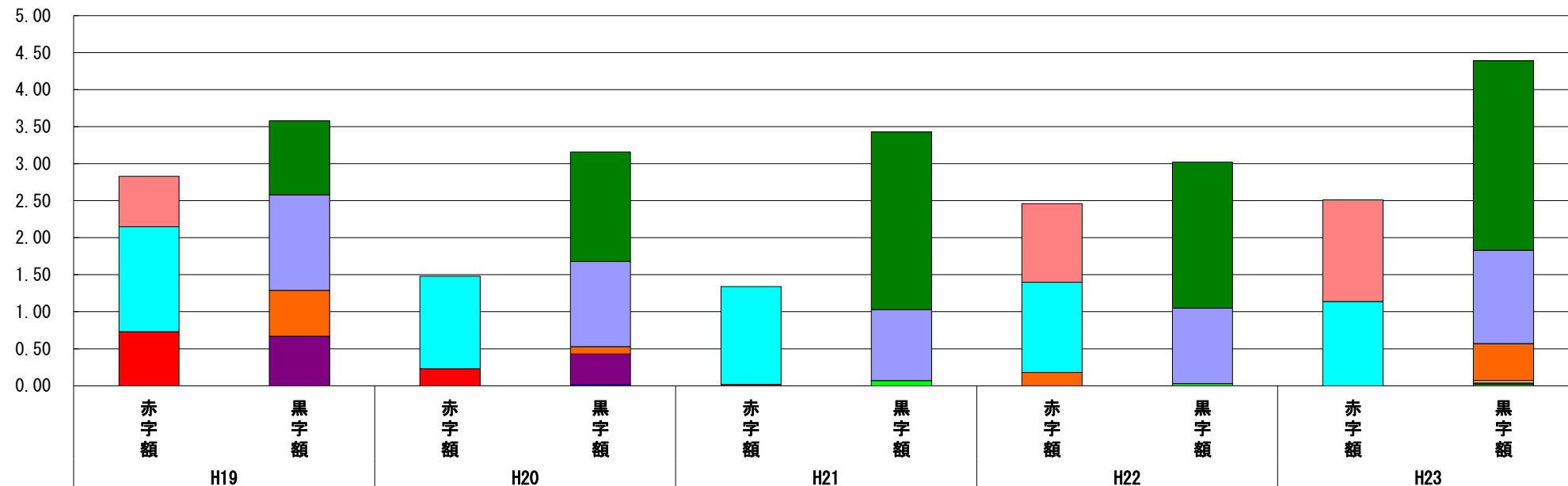
本年度の実質単年度収支は73,586千円で、対前年度比461,533千円(86.2%)の大幅な減となっているが、財源不足を補うための財政調整基金、減債基金からの繰入金は、前年度に引き続きゼロで、行財政改革の取組みの成果や、合併支援措置、国の地方財政対策による地方交付税の増額などによる収支改善が見られる。
 しかしながら、今後の合併支援措置の縮減・廃止により歳入の減少とともに、退職者手当、市民病院の経営支援、防災対策など、多額の財政負担が必要と見込まれるため、今後も一層の行財政健全化に努める必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

高知県四万十市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
四万十市病院事業会計		▲ 0.68	0.00	0.00	▲ 1.06	▲ 1.37
四万十市国民健康保険会計診療施設勘定		▲ 1.42	▲ 1.25	▲ 1.32	▲ 1.22	▲ 1.14
一般会計		1.00	1.48	2.40	1.97	2.56
四万十市水道事業会計		1.29	1.15	0.96	1.02	1.26
四万十市国民健康保険会計事業勘定		0.62	0.10	0.00	▲ 0.18	0.50
四万十市園芸作物価格安定事業会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.03
四万十市介護保険会計保険事業勘定		0.67	0.41	0.00	0.00	0.02
四万十市後期高齢者医療会計		-	0.00	0.07	0.03	0.02
その他会計（赤字）		▲ 0.73	▲ 0.23	▲ 0.02	▲ 0.00	-
その他会計（黒字）		0.00	0.02	0.00	0.00	0.00

分析欄

連結実質赤字比率に係る標準財政規模比の総計は、1.88%の黒字となっている。

連結対象の17会計のうち2会計が赤字である。この2会計を含めほとんどの特別会計、企業会計が一般会計からの繰出しに頼っている状況にある。今後も独立採算の原則を再認識し、料金改定や徴収強化、一層の経費削減など経営の健全化に努めていく必要がある。

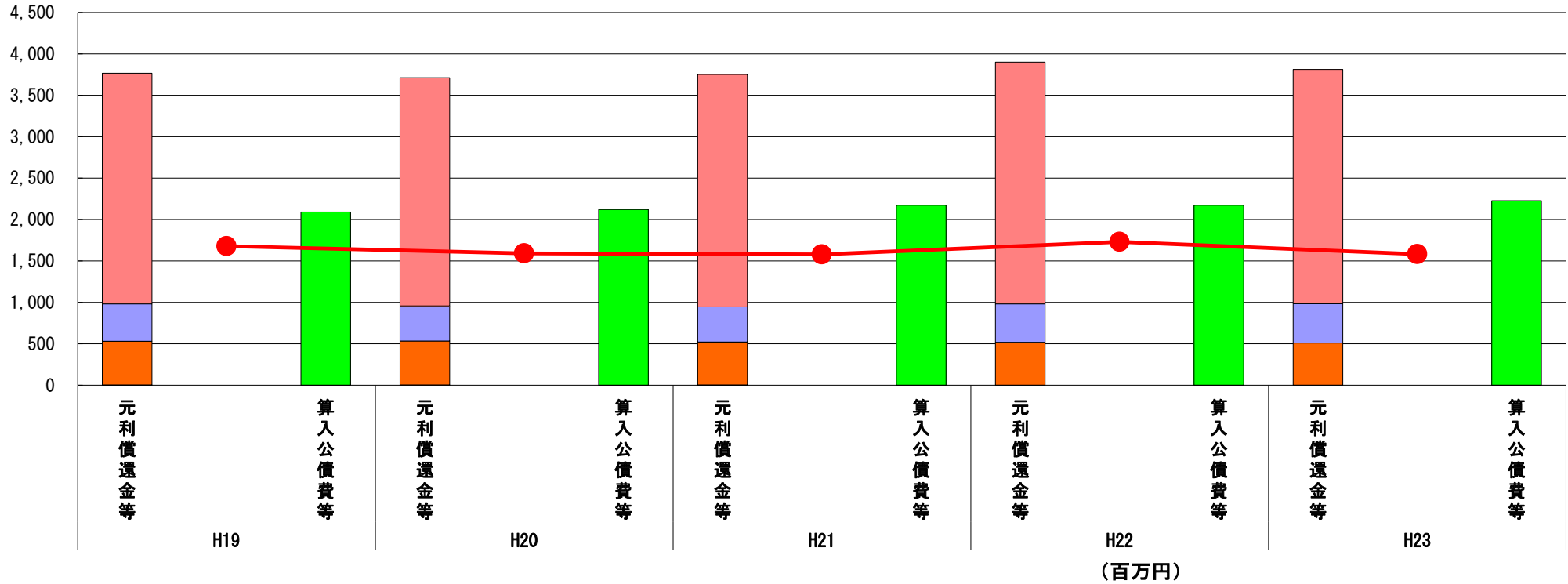
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

高知県四万十市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金	2,786	2,757	2,805	2,919	2,826
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	453	424	425	464	478
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	527	531	520	519	508
	債務負担行為に基づく支出額	2	1	1	0	0
	一時借入金の利子	1	1	1	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	2,090	2,123	2,173	2,172	2,229
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,679	1,591	1,579	1,730	1,583

分析欄

元利償還金は、平成22年度に平成18・19年度に借入れた退職手当債を繰上償還したことにより減少している。また、算入公債費等は、合併特例債や辺地・過疎対策事業債など交付税措置の有利な地方債の活用を図っているため増加している。このため実質公債費比率の分子が減少している。

なお、今後も平成19年度からの「公債費負担適正化計画」に基づき、地方債発行額の抑制、合併特例債や辺地・過疎対策事業債など交付税措置の有利な地方債の活用、繰上償還の実施などより一層の公債費負担の適正化に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

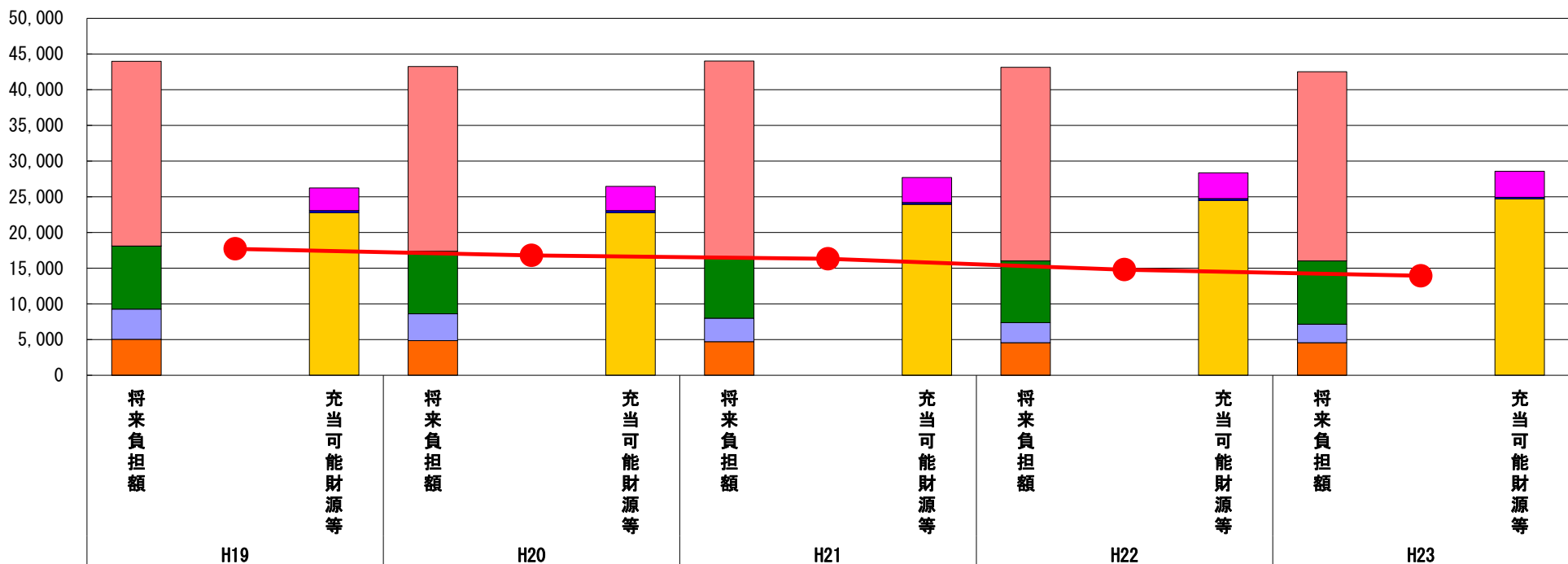
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

高知県四万十市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		25,849	25,880	27,418	27,116	26,463
	債務負担行為に基づく支出予定額		1	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		8,834	8,767	8,609	8,639	8,885
	組合等負担等見込額		4,254	3,749	3,294	2,798	2,589
	退職手当負担見込額		5,023	4,853	4,697	4,578	4,557
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,190	3,393	3,508	3,600	3,641
	充当可能特定歳入		301	277	258	244	215
	基準財政需要額算入見込額		22,762	22,786	23,947	24,496	24,712
(A) - (B)	将来負担比率の分子		17,708	16,793	16,305	14,791	13,926

分析欄

一般会計に係る地方債の現在高は、平成19年度からの「公債費負担適正化計画」に基づく、地方債発行額の抑制などにより減少している。

公営企業債等繰入見込額は、簡易水道事業会計や下水道事業会計に対するものが増加している。

組合等負担等見込額は、過去の借入れに対する償還が終了したことにより減少している。

退職手当負担見込額は、平成21年度までの「行政改革大綱・実施計画（行政改革プラン）」による職員数削減や、団塊の世代の大量退職に伴う新陳代謝により減少傾向である。

充当可能基金は、行財政改革の取組みの成果や、合併支援措置、国の地方財政対策による地方交付税の増額などによる効果で、一般会計の歳計剰余金を減債基金へ積立しているため増加している。

基準財政需要額算入見込額は、合併特例債や辺地・過疎対策事業債など交付税措置の有利な地方債を活用することにより増加傾向にある。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。